



東京海上・外国株式ファンド 月次報告書

追加型投信 / 海外 / 株式

ファンドの特色(詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

主に外国の株式に投資します。

主に外国の株式を投資対象として運用する「TMA外国株式マザーファンド」受益証券に投資します。原則として、為替ヘッジは行いません。当ファンドの運用は、ファミリーファンド方式により行います。したがって、実質的な運用は、マザーファンドで行うこととなります。

MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)をベンチマークとして、ベンチマークを上回る投資成果を目標とします。

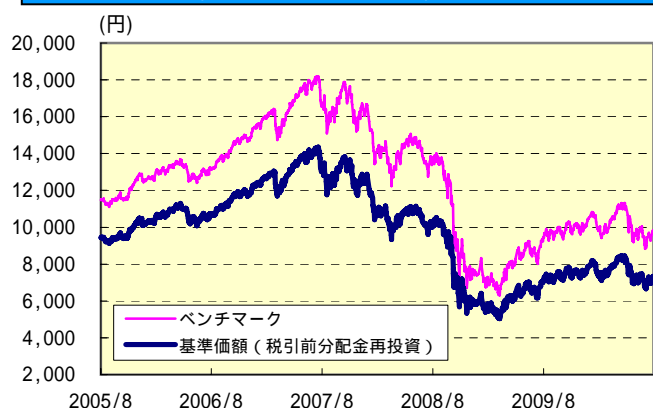
ポートフォリオは、海外拠点での調査・分析に基づいた銘柄選択を付加価値の源泉として構築します。

お申込時の手数料はありません。

設 定 日	2001年3月30日	信 託 期 間	無期限
決 算 日	原則 3月20日	(休業日の場合は翌営業日)	

基準価額、パフォーマンスなどの状況

基準価額の推移(税引前分配金再投資)



基準価額は信託報酬控除後のものです。ベンチマークは設定日を10,000円として指数化したものです。(設定日:2001年3月30日)上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)とは、MSCI社が発表している日本を除く主要先進国の株式市場の動きを捉える代表的な株価指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用などすることは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。基準価額は1万口当たりで表示しています。

基準価額・純資産総額

基 準 価 額	7,225円
前 月 末 比	+410円
純 資 産 総 額	1,145百万円

騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	+6.02	-12.94	-1.65	+1.25	-45.08	-27.75
ベンチマーク	+6.69	-13.11	-1.22	+2.38	-41.69	-3.16

ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りは異なります。

分配実績(1万口当たり、税引前)

第5期	2006年3月20日	0円
第6期	2007年3月20日	0円
第7期	2008年3月21日	0円
第8期	2009年3月23日	0円
第9期	2010年3月23日	0円
設定来累計		分配実績なし

分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

マザーファンドのポートフォリオ状況

当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。

国別投資比率上位10カ国(%)

	国 名	ファンド	ベンチマーク
1	アメリカ	54.9	54.5
2	フランス	6.1	5.1
3	スイス	5.6	3.9
4	イギリス	5.4	11.0
5	オーストラリア	4.1	4.2
6	ドイツ	4.0	4.0
7	ベルギー	3.6	0.5
8	カナダ	2.8	5.7
9	スペイン	2.7	2.0
10	オランダ	2.3	1.4

組入上位10銘柄

	銘柄	国名	業種	比率(%)
1	INTL BUSINESS MACHINES CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.2
2	NOVARTIS AG-REG SHS	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.8
3	CISCO SYSTEMS INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.8
4	CITRIX SYSTEMS INC	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.8
5	ARCELORMITTAL	オランダ	素材	1.8
6	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	各種金融	1.8
7	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.7
8	3M CO	アメリカ	資本財	1.6
9	BG GROUP PLC	イギリス	エネルギー	1.6
10	WELLS FARGO & COMPANY	アメリカ	銀行	1.5

資産構成

資 産	比率(%)
外国株式	96.4
短期金融資産など	3.6
合 計	100.0

組入銘柄数	129
純資産総額	10,980百万円

業種名はMSCI産業グループ分類です。ポートフォリオの状況における比率は、マザーファンドの純資産総額に占める割合です。外国株式には不動産投資信託証券(REIT)を含む場合があります。短期金融資産などは、組入有価証券以外のものです。

4ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



東京海上・外国株式ファンド 月次報告書

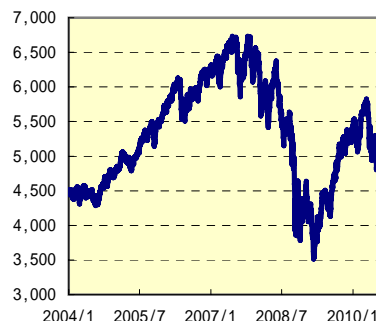
追加型投信 / 海外 / 株式

主要国の株価・為替の動き

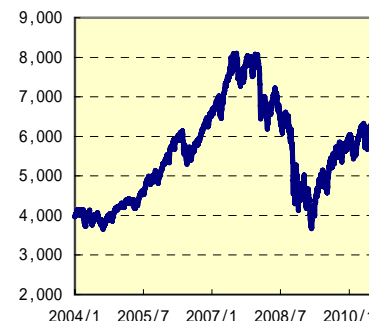
米国 (S&P500)



英国 (FT100)



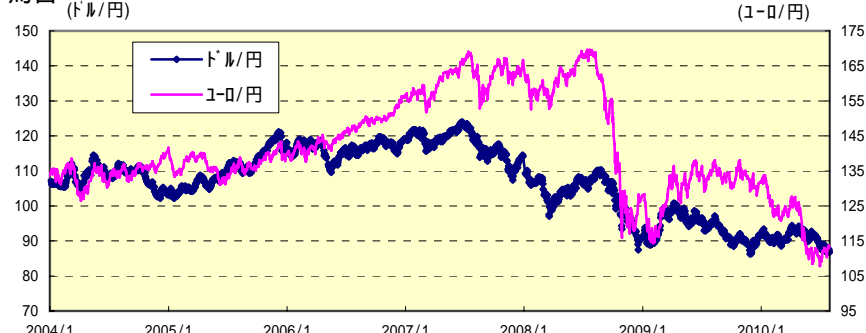
ドイツ (DAX)



香港 (ハンセン)



為替



出所: Thomson Datastream

ファンドマネージャーコメント

投資環境と運用経過

7月の世界株式市場は上昇しました。月間を通じて堅調な企業業績が確認される中、スペイン・イギリスの国債入札が順調に消化されたことや、欧州の金融機関に対するストレステスト(資産査定)の方針が開示され不透明感が拭えたことでリスク回避姿勢が後退し、月初から上昇となりました。月央には、想定を下回る米国金融機関の決算内容が金融セクターの下落要因となったほか、FRB(米連邦準備制度理事会)議長が米国経済見通しの不確実性につき言及したことなどから軟調な展開となりました。下旬にかけては、7月のユーロ圏景気指数や6月の米国中古住宅販売件数、イギリスの第2四半期GDP成長率などが市場予想を上回ったことを材料に反発しました。ストレステストの結果発表、銀行規制(バーゼルIII)にて基準の緩和措置が発表されたことなども支援材料となり、月間で上昇トレンドを維持しました。為替市場ではドルが対円で2.0%下落、ユーロが対円で5.0%上昇し、当ファンドの基準価額は前月末対比410円の上昇となりました。

今後の見通し

世界景気の緩やかな回復基調ならびに堅調な企業業績のほか、先進国や中国における金利引き上げが想定より後ずれる可能性が高まっていることなどが下支え要因になると考えております。ただし、雇用環境や不動産市場などを起因とする米国経済の先行きの不透明さや各国財政状況に帰する欧州経済の成長鈍化懸念などは、引き続き上値を抑える要因と考えますので、当面はレンジ相場を想定しております。

4ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**
URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



東京海上・外国株式ファンド 月次報告書

追加型投信 / 海外 / 株式

お申込みメモ

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 取得の申し込み : 原則として、毎営業日にお申し込みを受け付けます。
ただし、お申込日がニューヨーク、ロンドンおよびフランクフルトの証券取引所のいずれかの休業日に該当する日には受け付けを行いません。
受付は午後3時までとします。
受付時間を過ぎてからのお申し込みについては、翌営業日受付の取り扱いとなります。
- 申込単位 : 販売会社やお申し込みのコースなどによってお申込単位は異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
お申し込みには、収益分配金の受取方法により以下の2種類のコースがあります。
<分配金受取りコース>分配金を受け取るコースです。
<分配金再投資コース>分配金が税引き後、自動的に無手数料で再投資されるコースです。
- 申込価額 : お申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金の請求 : 原則として、毎営業日にご換金の請求を受け付けます。
ただし、ご換金請求日がニューヨーク、ロンドンおよびフランクフルトの証券取引所のいずれかの休業日に該当する日には受け付けを行いません。
受付は午後3時までとします。
受付時間を過ぎてからのご換金請求については、翌営業日受付の取り扱いとなります。
- 換金単位 : 販売会社やお申し込みのコースなどによって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 : ご換金請求受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金の支払い : 原則として、ご換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 信託期間 : 2001年3月30日から無期限とします。
- 収益分配 : 原則として、毎年3月20日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、分配方針に基づいて収益分配を行います。
分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。
- 課税上の取り扱い : 収益分配時の普通分配金、換金(解約)時および償還時の差益に対して課税されます。
課税上は株式投資信託として取り扱われます。
税制改正などにより、課税上の取扱内容が変更になる場合があります。

当ファンドにかかる手数料等について

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

申込時に直接ご負担いただく費用

- 取得時の申込手数料 : お申込手数料はありません。

換金時に直接ご負担いただく費用

- 換金(解約)手数料 : ご換金(解約)手数料はありません。
- 信託財産留保額 : 信託財産留保額はありません。

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- 信託報酬 : 信託財産の純資産総額に対し、年1.995%(税抜1.9%)の率を乗じて得た額
- その他の費用 : 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用などをファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。(監査報酬を除く「その他の費用」は実際の取引などに応じて決まる費用であるため、その料率、金額などを事前に表示することはできません。)

当ファンドの手数料等の合計金額については、保有期間などに応じて異なりますので表示することができません。

ファンドのリスクについて

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当ファンドは、主に外国の株式など値動きのある証券を実質的な投資対象としますので、基準価額は変動します。

また、外貨建資産に投資する場合には、為替変動により損失を被ることがあります。

当ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定され、これらの影響により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

- 株価変動リスク : 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給などを反映して変動します。また、発行企業が経営不安、倒産などに陥った場合は、投資資金が回収できなくなることもあります。
- 為替変動リスク : 外貨建資産の円換算価額は、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。
- カントリーリスク : 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化などにより市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。
- 流動性リスク : 受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことができますが、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。

4ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**
URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



東京海上・外国株式ファンド 月次報告書

追加型投信 / 海外 / 株式

委託会社、その他関係法人

委託会社: 東京海上アセットマネジメント投信株式会社

信託財産の運用指図などを行います。

商号等: 東京海上アセットマネジメント投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会: (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

受託会社: 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

信託財産の保管・管理などを行います。

販売会社

投資信託説明書(目論見書)のご提供、募集・販売の取り扱い、一部解約事務および収益分配金・解約金・償還金の支払いなどを行います。

商号(五十音順)	登録番号	加入協会		
		日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号			
東京海上日動火災保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第135号			
日興コーディアル証券株式会社 (投信スーパーセンター)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号			

(当ファンドの照会先)

上記販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント投信 サービスデスク 0120-712-016

土日祝日・年末年始を除く9時~17時

当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料は、東京海上アセットマネジメント投信が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申し込みにあたっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。

当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある証券など(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。

投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。

登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。